

## 第6章 島嶼防衛における陸上防衛力の役割と有用性

### －新たな戦いの時代における陸上防衛力－

岩田 清文

昨年12月に閣議決定された新防衛計画の大綱においては、陸・海・空領域における戦いのみならず宇宙・サイバー・電磁波領域を含めた多次元における戦いの重要性が強調されています。一方で南西諸島防衛における陸・海・空防衛力の運用に関しては、5年前に策定された前防衛計画の大綱から大きな変化は認められず、また先ほど防衛副大臣のスピーチにもあったとおり、更に進化させて行くものと認識しています。

従って、まず前防衛計画の大綱における南西諸島防衛の構想と陸上防衛力の役割を説明し、次いで新防衛計画の大綱にも示された、新たな領域における戦いを念頭においた陸上防衛力の役割について説明したいと思います。

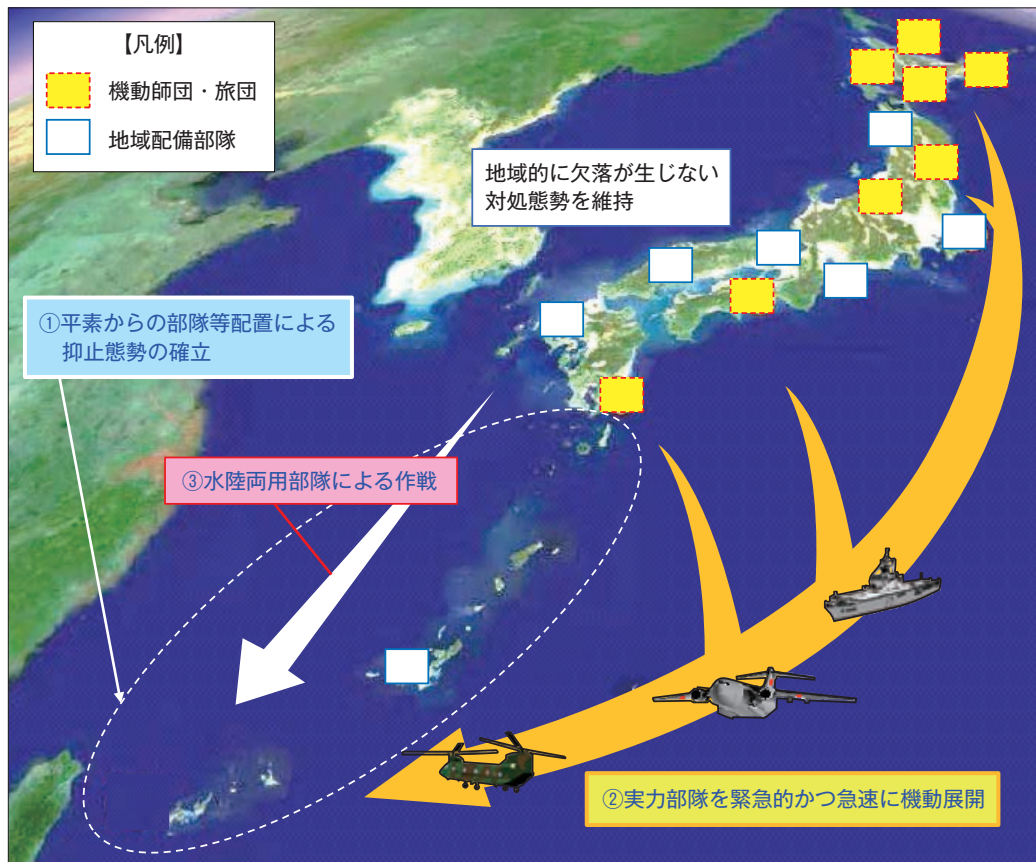
#### 1 前防衛計画の大綱における南西諸島防衛構想と陸上防衛力の役割

前防衛計画の大綱における南西諸島の陸上防衛構想は、3つの柱（段階）から成っています。

まず、第1に、平素からの部隊の配置、即ち平時からの抑止です。九州最南端から与那国島までの約1,200kmの空間に、計画策定以前に配備されていた陸自部隊は、沖縄本島の1コ旅団、約2,000名であり、その他の島嶼はいわゆる防衛力の空白地域でありました。この空白地域を埋めるため、新たに4つの島に警戒監視部隊、警備部隊、地对艦ミサイル部隊、地对空ミサイル部隊及び兵站部隊の配備を計画しました。これに基づき、2015年、与那国島に沿岸監視部隊を新編しましたが、今年の3月までに宮古島及び奄美大島に警備部隊等を配置するとともに、石垣島については、地元の理解を得ながら努めて早期に警備部隊等を配置する予定です。

第2は情勢緊迫時における部隊の緊急展開、即ち情勢の変化に応ずる実効的

## 陸上防衛構想（南西強化の3本柱）



な抑止です。平素からの部隊配備による抑止効果が期待できず、情勢の緊迫が察知された段階において、更なる抑止態勢の強化のため、本土から機動師団・旅団を南西地域に緊急展開して防備の体制を強化します。部隊配備のない離島での作戦は戦闘力の集中競争となり、戦闘力を持った部隊を早期に離島へ展開・配備することが重要となります。このため、2017年以降、一般の師団・旅団を、即応性と戦略機動性を持つ機動師団・旅団へ逐次改編中です。

第3は、第2段階の緊急展開・配備強化も効果なく抑止が破綻し、万が一、一部の島が侵攻された場合は、水陸両用戦部隊をもって侵攻した敵を排除する、対処の段階であります。このため、昨年3月、我が国として初の本格的な水陸両用作戦能力を有する約2,100名の隊員及び水陸両用戦闘車両等を装備した水陸機動団を創設し、継続して勢力を強化していく計画となっています。

既にお気付きのことと思いますが、今、説明した南西諸島防衛構想における陸上防衛力の役割は、敵の島嶼侵攻企図を抑止するとともに、抑止が破綻し、万が一、離島に侵攻された場合においてもこれを確実に奪回し、島を絶対に渡さないことにあります。

また、島嶼部に対し侵攻を企図する国は、その目的達成のため、日本全体を対象としたテロ、ゲリラ・コマンド攻撃等あらゆる軍事・非軍事手段により、国家統治機能を混乱・麻痺させるとともに、来援する米軍の戦力発揮を妨害し、間接的に島嶼占領を容易にしようとするものと考えられます。これらを阻止するためには、日本全域において次のような役割も陸上防衛力に求められていると考えています。

その1つは、政治経済の中核施設や原子力発電所等の重要防護施設を直接防衛することにより、国家機能を保障することであり、2つ目に、海・空自衛隊の基地等が所在する地域全体を防衛することにより、海・空自衛隊の作戦基盤を直接防護して海空作戦遂行を支援すること、3つ目に、米軍の来援を得た場合においては、米軍の作戦基盤となる在日米軍基地等を直接防護して作戦基盤を確保しつつ、米軍と共同して我が国領土を防衛することです。

## 2 将来戦の様相と、これが島嶼防衛に及ぼす影響

今、説明した役割は島嶼防衛を重点にし、約5年前に計画したものでありますが、ここ数年における戦い方の変化及び進化は大きなものがあり、今、説明した役割と併せ、次に示す将来戦の様相を踏まえた役割を付加していく必要があると考えます。

まず、作戦領域という視点で見た場合、これからの防衛作戦においては、陸・海・空領域における戦いのみならず宇宙・サイバー・電磁波領域を含めた戦い、すなわちマルチドメイン、クロスドメインにおける優劣が防衛作戦の勝敗を大きく左右することになります。また、軍事、非軍事という視点で見た場合、情報操作や政治工作、経済的圧力など非軍事手段と軍事手段を組み合わせる戦争目的の達成を企図するハイブリッド戦への対応も極めて重要となります。

この点、先ほどジャルイズ氏も話されたように、2014年のクリミア併合・ウクライナ紛争及び2015年のシリア内戦におけるロシアの作戦は、新たな戦い方を実証した戦例として戦争形態の変化を見る上で参考となります。当時、ロシアは国籍を隠した特殊部隊や民兵を送り込んで展開させ、官庁など要所を占拠、大規模な正規軍を国境付近に集結して圧力をかけながら、宣伝戦やサイバー攻撃、経済的脅迫などを組み合わせ、住民投票においてクリミアを併合するとともに、ウクライナ東部2州においては現在も紛争が継続しています。また、シリア正面においては、高出力の車両搭載電子戦装置をもって半径数百kmの範囲に亘り電子妨害をかけることにより、米軍やNATO軍のAWACS（早期警戒管制機）や戦闘機等のレーダ及び通信装置を妨害または無力化しました。

これらの変化を整理すると、将来戦においては次のような戦い方の変化が加速されて行くと読み取れます。

その1つは前述しましたようにクロスドメインでの戦いへの変化であります。戦争の領域・空間が拡大・拡張し、宇宙・サイバー・電磁波領域における優劣が陸・海・空領域へ波及して勝敗を左右する時代へ変化しつつあります。例えば、宇宙空間を活用した情報・指揮・通信等の確保のため、相互にしのぎを削り合う中、宇宙空間活用の優越を保持した者が陸・海・空領域における作戦に利を得ると同時に、非物理的なサイバー・電磁波領域における優越が陸・海・空領域での物理的な戦力発揮の効果を大きく左右することになります。一方でロシアは、クリミア併合時、ウクライナ国境沿いに戦車・火砲等重戦力を含む数万人の大軍を集結・展開させて軍事的威圧を継続させるとともに、一部の地域では軍事的侵攻も強行しており、軍事力を背景とした威圧的外交は依然重要かつ不可欠であることも実証しています。

第2に消耗戦から認知戦への変化です。破壊を伴う軍事的勝利を追求する戦い、即ち軍事力対軍事力の消耗戦から努めて破壊を伴わない、政治・経済・情報及び敵国住民の潜在的な抗議意識の活性化により、敵国の政治、民衆の意志・意識を転換する戦い方への変化です。具体的には、電子戦、フェイクニュース、敵国内親派勢力の活用による住民投票等、国家のあらゆる機能を総合的、



有機的に活用して、敵の政治指導者に対し戦わずして敗戦を認識させる、認知戦の時代へ変化しています。

第3に平時及びグレーゾーンでの静かな戦いへの変化です。既に述べたことを時間的要素で見れば、努めて武力紛争に至る以前において戦争目的を達成することを重視し、平時及びグレーゾーンにおける国家の諸機能を総合した非（準）軍事的手段や隠密裏の軍事的手段により敵国の統治体制を瓦解させる「フルスペクトラム・ハイブリッド戦」の時代に変化しつつあると言えます。国家が堂々と宣戦布告をしてから始めるような分かり易い戦いではなく、平時とも有事ともつかない状態で進むようになったとも言えます。これは、戦争を仕掛けられている国からすれば、いつ戦争が始まっていたのか、そして最悪の場合は、気がつけば戦争が終わっていた、即ち戦わずして負けを認めなければならないことを意味しています。更に付言すれば、戦争は益々軍事力のみで解決できる時代ではなくなったと考えるべきだと思います。

このような将来戦の様相を、いわゆる第1列島線上に位置する島嶼部の防衛作戦遂行に適用させた場合、作戦上の特性及び地理的・地域的な特徴から次のような対応が重要となります。

1つ目に、約1,200kmに亘る広大な海域に約155万の人々が居住する71個の有人島がありますが、無人島も合わせると198個の島々が点在しており、島民とこれらの島々全てを守る必要があります。中でも衛星基地局、海底ケーブル揚陸局等、各島の通信ネットワークの中枢や電力供給拠点及び海・空自並びに米軍来援時の拠点となる空港、港湾等の確実な保持が重要となります。これら基地局、中継局等へのテロ攻撃を許した場合、各種通信手段が途絶されることにより、部隊の指揮統制を始め、自治体、警察及び公共機関等を含む全ての社会活動が断絶することから、グレーゾーンの段階からこれら重要施設の防護が重要です。

2つ目は、離島に居住する住民に対するハイブリッド戦からの防護が重要です。特にフェイクニュース等の宣伝戦、通信や電力等のインフラの遮断と併せ、旅行者を装うなど平時或いはグレーゾーンの段階から隠密裏に潜入する特殊部隊や工

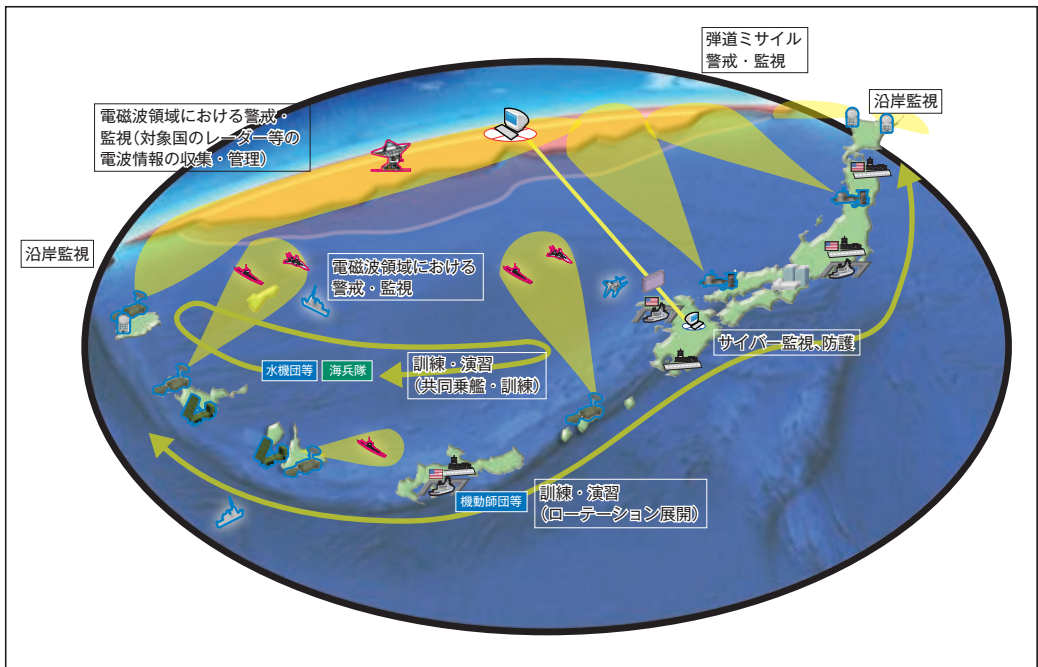
作員さらにジャルイズ氏が指摘された国内の支援者への対応が必要となりますが、警察官、自治体職員や公共機関職員の人員に制限を受けるとともに、島外からの適時の増援に時間を要し、治安や統治力が脆弱となるため、各島々への早期かつ適時の部隊配置が重要となります。また、これらと相まって通信が断絶した場合、島内反対派が流すデマ等により民意が誘導され易い状態になることから自治体、警察等との緊密な連携が重要となります。

### 3 将来戦における陸上防衛力の役割

これまで述べたような将来戦の様相の変化を踏まえた陸上防衛力の役割としては、我が領土への侵攻を直接排除するのみならず、領域横断的な戦いに寄与するとともに、陸上に所在する自治機能を含む諸機能、社会インフラ及びこれらを統制するネットワークを、敵の電磁波攻撃等ハイブリッド攻撃から直接防護する範囲までを陸上防衛力の役割として拡大・拡張して検討すべき時代に入ったと考えます。

これらの役割を時系列的に整理すれば、将来戦、特に島嶼防衛における陸上防衛力の役割は次のようになります。

### 常続的な警戒監視及び常時機動による抑止

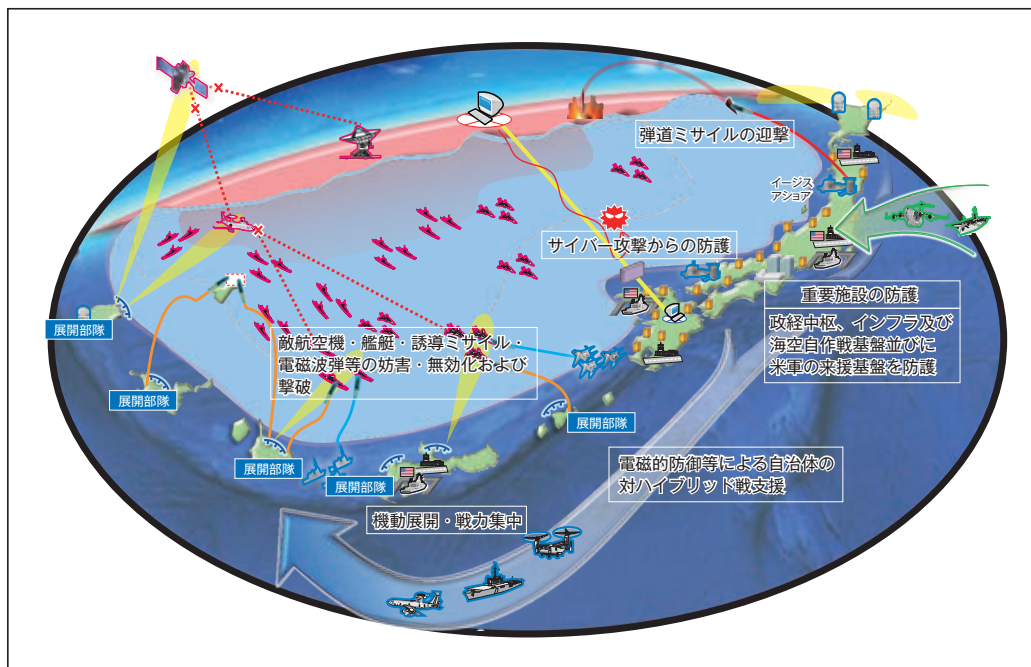


まず、平時の段階においては、常続的な警戒・監視として、イージス・アショアによる弾道ミサイルの警戒・監視及び沿岸監視隊による周辺海空域における警戒・監視。また、常続的なサイバー及び電磁波領域における警戒・監視として、システム通信電子隊等によるサイバー監視・防護及び電子隊等による電磁波領域における警戒・監視。具体的には、対象国のレーダー等の電波情報の収集・管理や我が国周辺の航空機、艦艇等の電波情報の収集・管理があげられます。更に動的抑止としての常時機動による抑止ですが、具体的には水陸機動団及び米海兵隊との共同乗艦訓練並びに機動師団・旅団及び海・空自によるローテーション展開訓練も抑止効果を高めるものと考えます。

次いでグレーゾーンから、敵の侵攻当初（有事）の段階においては、機動師団・旅団の緊急展開完了により抑止態勢を完成させた上で、領域横断的な戦力発揮による侵攻阻止を図ります。

まず、敵航空機・艦艇・誘導ミサイル・電磁波弾等の妨害や無効化、或いはこれらを撃破するとともに、同時に重要施設を防護します。重要施設とは具体的に

## 領域横断的な戦力発揮による侵攻阻止



は政経中枢、重要インフラ施設並びに空港、港湾、レーダーサイト等、海・空自衛隊の作戦基盤や空港、港湾、展開地等、米軍の来援基盤です。また、継続して弾道ミサイルの撃破、サイバー防護、自治体との連携を図ります。自治体との連携としては、電磁波領域の防護による自治体の対ハイブリッド戦支援なども考えられますが、この点はサイバー防護同様、どこまで自衛隊の役割とするか、国としての議論が必要と考えます。

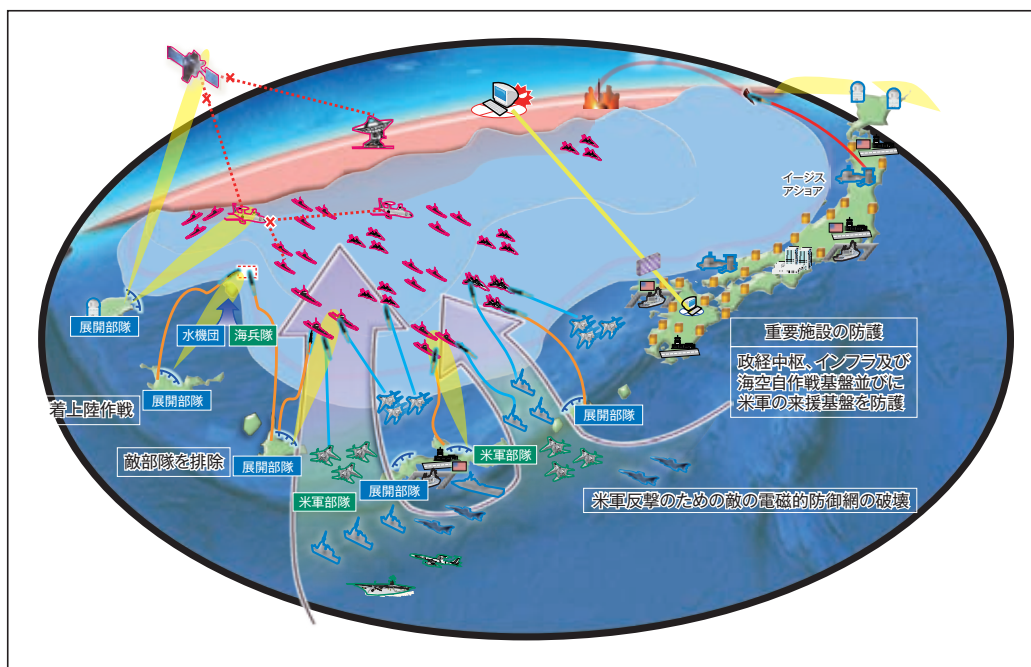
最後に統合作戦及び日米共同作戦による敵の排除の段階です。

やむを得ず敵の島嶼侵攻を許した場合は、敵着上陸部隊の撃破及び海・空自衛隊、状況により米軍支援下での島嶼部の奪回を実施するとともに、米軍反撃時には日米共同作戦を実施します。この際、例えば、米軍反撃に資する敵の電磁的防御網の破壊などは有効と考えます。この間、もちろん重要施設の防護、弾道ミサイルの撃破、サイバー防護、自治体との連携を継続して実施します。

以上が作戦環境の変化を踏まえた新たな役割ですが、日本における陸上防衛力の本質を考えた場合、忘れてならないことが2つあります。



## 統合・日米共同作戦による敵の排除、作戦基盤の継続的防護



1つは、我々は外征軍ではなく、国土防衛を本務とする組織であることです。従って、COIN や安定化作戦ではなく、我が国土において直接国民を守ることが第一義であるという点です。

2つ目は、国土防衛とは恒久的、常続的な土地の支配を意味し、究極的には陸上自衛隊普通科（歩兵）隊員の立つ位置が国境線となる、という点です。この普通科隊員の国境線確保を確実にするためには、完結した防衛力、すなわち作戦地域に機動して、自らを守りつつ敵を撃破・排除し、整備・補給して部隊の戦闘力を維持・増進するとともに、負傷隊員を救命できる組織が必要であり、この陸上防衛力を保有していることが抑止力になるとともに、国家としての防衛意志となる点を忘れてはなりません。

最後に、先ほど述べました「フルスペクトラム・ハイブリッド戦」において優越した戦いをすべく各国が改革を進めている中、我が国が南西諸島防衛を確実にするためには、国家として次のことを重視して改革を進めるべきと考えます。

1つ目に、宇宙・サイバー・電磁波領域における優越を確保できる如く我が国

独自の能力を速やかに向上させる必要があります。この際、電磁波領域における技術革新には格段の進歩が期待できる中、ゲームチェンジャーになり得る技術の急速な開発・実用化が急務であります。

2つ目に、我が国が保有する各領域における能力を相互に連携させるとともに、防衛対象が国家諸機能、社会インフラ全体に拡大・拡張し、平時の段階からの対応が必要とされている中、これらを防護するため、宇宙・サイバー・電磁波領域全体を総合的、統合的にコントロールする国家部署の強化、具体的には国家安全保障局（NSS）の拡充強化とともに、平時からの中央統制を可能とする法的な措置を急ぐべきであります。

3つ目に、米国との連携・共同が欠かせません。我が国の防衛は我が国自らの防衛努力と日米同盟の二本柱で成り立っていますが、将来戦への対応においても、この日米共同を重視して進めるべきと考えます。